



# 今週の T2 経済レポート

2026年5月29日号

## ■■■ 市場ウオッチ ■■■

### <先週のマーケットを振り返る>

先週の「今週の T2」において、「今週は本来ですと急反発が期待される週が予想されます。今週（5/25～5/29）の相場を占う『RU-RD 指標』の 26 年 5 月 15 日週は+46.0%と前の週と異なり、「プラス圏」に浮上、かつ 4 月 10 日週以来、5 週間振りに「+40%超の上限ゾーン」を超えたことで本来ですと急反発が期待される週が予想されます。ただ、来週（6/1～6/5）の相場を占う 26 年 5 月 22 日週は-31.1%と前の週と異なり、「マイナス圏」に陥ったことで本来ですと急落調整を警戒する週が予想されます。ここ 5 週間、「プラス圏」と「マイナス圏」を繰り返し、方向感が無くなっています。前回、5 週間もの長い期間、このようにプラス圏・マイナス圏を交互に繰り返したのは 25 年 12 月 8 日週～26 年 1 月 5 日週、その前は 25 年 2 月 17 日週～3 月 17 日週ですが、前者はその後、高市政権の衆議院選挙での圧勝を囃して 2 月の史上最高値への助走、後者は「トランプ関税ショック」が起きて、日経平均は 25 年 4 月 11 日週安値 30729 円まで約-10%急落しています。従って、上下どちらかに大きく振れる前触れと見ることができます。ただ、違いは、前者は小幅な変動での「プラス圏」と「マイナス圏」を繰り返しただったのに対し、後者は大幅な変動だったことですが、今回も大幅な変動で後者に近いかたちです。先週は本来、急落調整を警戒する週でしたが、実際、日経平均は 5 月 20 日に 59292 円まで急落し、T-Model 理論『目標値±2%乖離』で「下値目標値-2%乖離」が表れ一旦、反発が始まるシグナルが表れた途端、トランプ大統領が SNS で「イラン和平の覚書、ほぼ交渉済み」を近く公表するとの思惑から 2 日間で「株価操作」と思われる不自然な+4140 円幅の急反発で 63432 円まで反発しています。今週の本来の急反発の可能性をこの 2 日間で織り込んだ可能性もありますが、今週もトランプ発言で振り回される可能性が高い週となりそうです。ブルームバーグニュースで『トランプ氏、和平合意は成立間近と強調ーイラン側に懐疑的見方も』と報じられた後、トランプ大統領が SNS で『イランとの合意について「まだ完全に交渉が終わっていない』』と述べています。日足ベースでの T-Model 理論『目標値±2%乖離』は 3 月 11 日に「上値目標値+2%乖離」が表れ、更に、4 月 1 日、2 日と 2 日連日で「上値目標値+2%乖離」表れたことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」がより表れやすくなったかたちです。これで、週足ベースと日足

ベースで方向が逆になっていますが、実は、イラン戦争で急落した時期も、最初に日足ベースの「上値目標値+2%乖離」が出て下落シグナルが出ましたが、週足ベースは上昇継続で、日足ベースと週足ベースの方向が逆だった時期に相場が大きく乱高下しました。この時と方向は逆ですが、同じ状況で、今後、乱高下しながら日足ベースで「下値目標値-2%乖離」が出るまで下落する可能性も示唆しています。

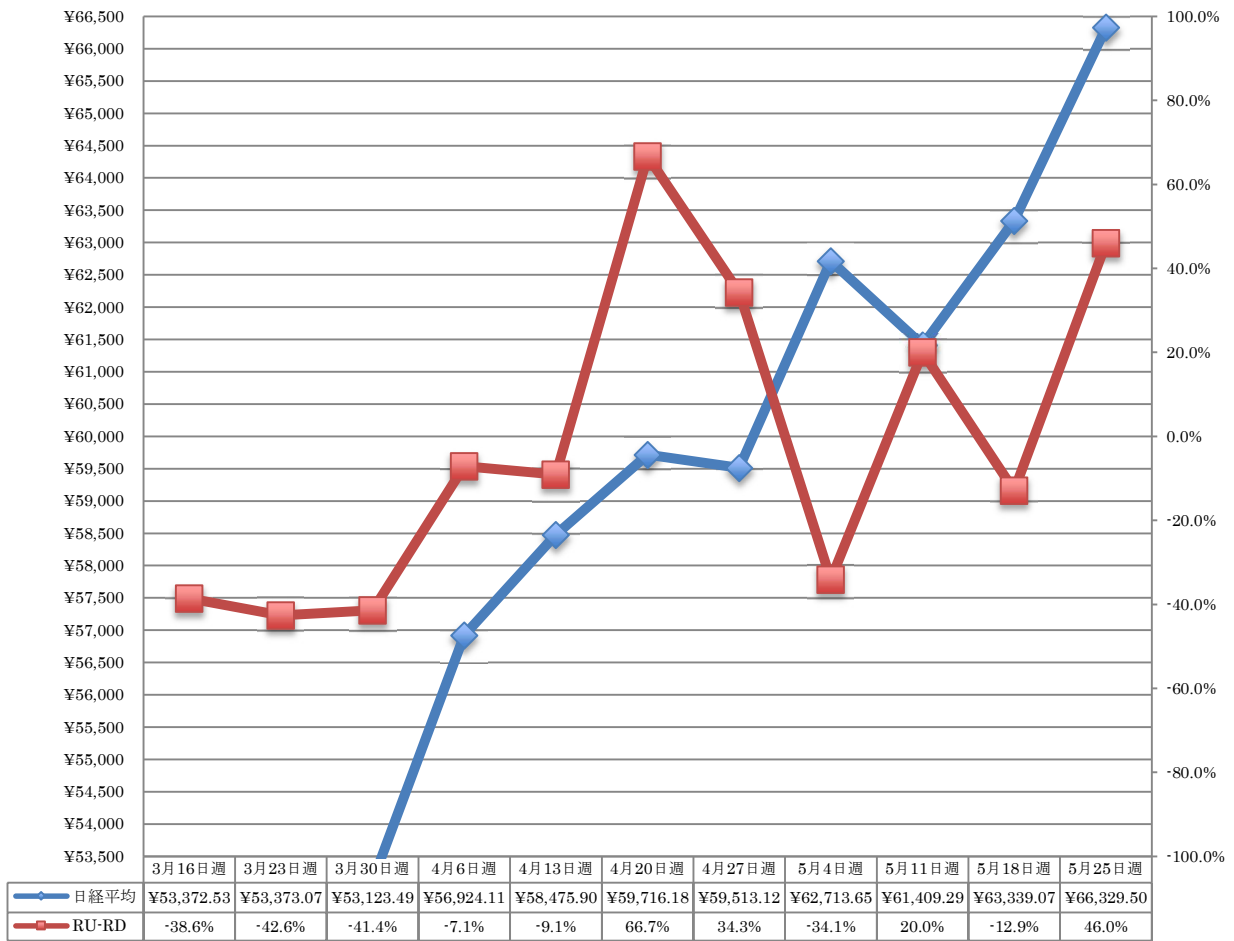
先週の相場で注目すべきは、先週もお伝えしましたが、5月20日の日本の長期金利が一時、2.809%と1997年4月以来、約29年ぶりの水準に上昇したことです。また、19日の米国の長期金利は一時、4.687%とほぼ1年ぶりの高水準を付けた他、米30年債利回りは20日に5.201%まで上昇し、23年10月高値5.029%を3年振りに超えて、次のターゲットが約29年振りの07年5月高値5.442%と日本と同じかたちになり始めています。長期金利急騰の背景にあるのが物価の上昇です。15日に発表された日本の4月の企業物価指数が前年比4.9%上昇、また米国では米労働省が12日に発表した4月の消費者物価指数が前年比3.8%の上昇と3月の3.3%から加速し2023年5月以来の大幅な上昇、さらに13日に発表した4月の卸売物価指数(PPI)は前年同月比で6.0%の上昇と、2022年12月以来最大の伸び率となっています。中東情勢悪化による原油高が化学製品などの価格を押し上げ、いわゆる川上での物価上昇が表面化したかたちですが、いずれ川下、つまり消費者物価指数にも影響することが懸念されています。実は、日本の2年債利回りは5月15日に1.412%(終値ベース)と1995年4月以来、約31年振りの水準、5年債利回りも5月15日に1.99%(終値ベース)と1996年8月以来、約30年振りの水準と、ともに既に約30年前の水準まで一足先に上昇していることから、近い将来、10年債利回りも約30年前の水準である3%超に上昇する可能性を示唆しています。そんな中、米国の「プロフェッショナル・フォーキャスター調査(Survey of Professional Forecasters)」では、過去55年間、インフレ率が「4%」を超えるたびに株式市場は暴落してきたことを公表。1970年:CPIが6%に達し、S&Pは36%暴落 - 1974年:CPIが12.3%に達し、S&Pは48%暴落 - 1987年:CPIが4.5%に達し、S&Pは33%暴落 - 2001年:CPIが3.5%に達し、S&Pは36%暴落 - 2008年:CPIが5.5%に達し、S&Pは52%暴落 - 2022年:CPIが9.1%に達し、S&Pは25%暴落、と毎回、同じ連鎖反応が起きています。インフレ率が4%を超えると、FRBは金利を高く維持し、借入コストが高くなり、企業収益が落ち込み、株価が暴落しましたが、CPIは再びその水準に近づきつつあるということです。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』が26年4月3日週-38.6%→4月10日週-22.9%→4月17日週-5.7%→4月24日週-17.1%→5月1日週-18.6%→5月8日週-21.4%→5月15日週+7.1%→5月22日週-2.9%と、前の週に3月6日週以来、約2ヵ月振りにプラス圏に浮上したものの、再び、マイナス圏に陥っています。さらに、『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』よりも、よりの確に「天井圏」「底値圏」を示唆する指標としてご紹介した日経平均のレーティ

ング『「1」-「4」銘柄比率』は4月3日週-30.0%→4月10日週-21.4%→4月17日週-12.1%→4月24日週-20.7%→5月1日週-14.3%→5月8日週-13.6%→5月15日週+5.7%→5月22日週-7.9%と、『「買い(レーティング「1」と「2」)-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』と同様に、前の週に3月6日週以来、約2ヵ月振りにプラス圏に浮上したものの、再び、マイナス圏に陥っています。先週、『この日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』は2月13日週+41.4%と「+40%超の上限ゾーン」を突破した後、まだ、「-40%超の底値ゾーン」が表れておらず、今回の約2ヵ月振りのプラス圏の浮上はあくまでもリバウンドの域を出ていないと考えられます。』と指摘しましたが、その可能性が高まったかたちです。実際、日本株の実態を表すTOPIXが2月27日3938の史上最高値を超えられないことがそれを示唆しています。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われてきました。T-Model『円キャリートレード指数』は26年4月24日週1.62倍と1991年以来、34年振りの高水準で達し、これまで世界の「過剰流動性」を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」であることは明らかです。ただ、その「過剰流動性」に敏感な資産である「ビットコイン」は25年10月6日史上最高値12万6186ドルからの-52%の「歴史的暴落」となっており、30年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本はそろそろその幕を閉じようとしているのかもしれない。実際、5月24日日刊ゲンダイは『米国は「高市円安」に怒り心頭！ ベッセント財務長官の植田日銀ベタ褒めで狭まる利上げ包囲網』を報じています。

今週は、経済指標では、国内は、26年5月25日に4月全国百貨店売上高、27日に4月企業向けサービス価格指数、29日に4月失業率・有効求人倍率、4月商業動態統計、4月鉱工業生産、5月東京都区部消費者物価指数、海外では、26日に米・3月住宅価格指数、3月S&Pケースシラー住宅価格指数、5月コンファレンスボード消費者信頼感指数、28日に米・1-3月期GDP(改定値)、4月個人所得・個人支出・デフレーター、4月耐久財受注、4月新築住宅販売件数、新規失業保険申請件数、29日にはシカゴ購買部協会景況指数などが発表されます。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は26日にフィリピンのマルコス大統領が国賓として訪日(29日まで)、27日に日銀金融研究所が2026年国際コンファレンス「金融政策の新たな視野」開催(28日まで)、植田日銀総裁が開会のあいさつ、29日には財務省が月次ベースの為替介入実施状況を報告、海外は25日に米・株式市場は祝日のため休場(メモリアルデー)、英・株式市場は祝日のため休場(スプリング・バンクホリデー)、香港・株式市場は祝日のため休場(仏誕節の振替休日)、28日にニューヨーク連銀総裁、セントルイス連銀総裁、ベイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁がレイキャビク経済会議で講演(29日まで)、29日にボウマン連邦準備制度理事会(FRB)副議長、カンザスシティ連銀総裁がレイキャビク経済会議で講演、など。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



5月4日週	5月11日週	5月18日週	5月25日週
¥62,713.65	¥61,409.29	¥63,339.07	¥66,329.50
-34.1%	20.0%	-12.9%	46.0%

先週の日経平均は、高値 66505 円(5月29日)・安値 63562 円(5月25日)と推移、2週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、トランプ米大統領がイランとの戦闘終結に向けた合意が「まもなく発表される」とSNSに投稿し、米国とイランの戦闘終結が近いとの思惑が広がり、連日で史上最高値を更新するなか、TOPIXも約3ヵ月ぶりに最高値を更新、米ハイテク株高に追随するかたちで6万6000円台半ばまで上昇する場面もあり「上値目標値+2%乖離」を超え、週間ベースでは+2990円高と2週連続で約2000円幅の大幅上昇で終了しています(先週予告していた上値メド63143円～64405円(+2%かい離)//下値メド60286円～59080円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、従って、猶予で28日までに66500円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に、27日に65000円大台割れで下落スタートとなり、28日に64500円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに1日間、同日64000円大台

割れでカウントダウン継続に 0 日間となりましたが、逆に、28 日に 64500 円大台替えて仕切り直しが入り、同日 65000 円大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに 0 日間、猶予で 29 日に 65500 円、66000 円、66500 円大台替えてカウントダウン継続に 0 日間、従って、30 日(土曜日のため週明け 1 日)までに 67000 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、66000 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、従って、29 日までに 63000 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に、29 日に 65000 円大台替えて仕切り直しが入り、同日 66000 円大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに 0 日間、従って、猶予で 30 日(土曜日のため週明け 1 日)までに 67000 円大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、65000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、従って、5 月までに 63000 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に、5 月 65000 円大台替えて仕切り直しが入り、同月 66000 円大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに 0 ヶ月、従って、5 月までに 67000 円大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。68000 円大台替えて仕切り直し、逆に、65000 円大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期↑、中期↑、長期→となり、短期・中期が時間的リミットのある強含み、長期が方向感なしに変化したことで、目先を含め上昇しやすいかたちに変化しましたが、間もなく乱高下しそうなかたちです。日経平均の T-Model 理論『先週 5 月 18 日週に「下値目標値-2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が表れやすくなったかたちです。ただ、日足ベースは 3 月 11 日に「上値目標値+2%乖離」が表れ、更に、4 月 1 日、2 日と 2 日連日で「上値目標値+2%乖離」表れたことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」がより表れやすくなったかたちです。これで、週足ベースと日足ベースで方向が逆になったことで、日足ベースで「下値目標値-2%乖離」が表れるまでは乱高下しながら下落する可能性があり、買い転換はそれまで待つことをおすすめします。』と指摘した途端、先週 5 月 25 日週に「上値目標値+2%乖離」が表れ、今後は「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面が表れやすいかたちになりました。これで、週足ベースと日足ベースの方向一致したことで、日足ベースで「下値目標値-2%乖離」が表れるまでは乱高下しながら下落する可能性が強まったかたちです。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 51094 ドル(5 月 29 日)・安値 50314 ドル(5 月 28 日)と推移、2 週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、米国とイランが 60 日の停戦延長の覚書に合意に達したとの報道に加え、トランプ大統領が最終決定に向け会合を開くと自身の SNS に投稿し、ホルムズ海峡の開放についても言及し、戦闘終結に向けた交渉進展期待が高まったことで NY 原油先物価格は前日の 1 バレル 88.90 ドルから一時、86.35 ドルまで下落、10 年債利回りも 4.43% に低下したことを好感したかたちで上値目標値を達成、週間ベースで+453 ドル高と 2 週連続で上昇して終了、主要 3 指数がそろって史上最高値を更新しています(先週予告していた上値メド 50680 ドル~51693 ドル(+2%かい離)//下値メド 49614 ドル~48612 ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えて、従って、24 日(日曜日・祝日のた

め 26 日)までに 51000 ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れとなっていました。29 日に 51000 ドル大台替えて仕切り直しが入りました。51500 ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、50500 ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、5 月 6 日に 50000 ドル大台替えて仕切り直しが入り、29 日に 51000 ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに 23 日間、従って、6 月 21 日までに 52000 ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、50000 ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、従って、4 月までに 50000 ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れとなっていました。5 月に 51000 ドル大台替えて仕切り直しが入りました。52000 ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、50000 ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、短期・中期・長期が仕切り直しに変化したことで、目先を含め全体的に上昇しやすいかたちに変化しました。また、NY ダウの T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、『4 月 6 日週に「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面が表れやすいかたちとなっています。』と指摘しましたが、4 月 13 日週も 2 週続けて「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面がより表れやすいかたちとなっています。一方、日本株とより連動性の高い NASDAQ 指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えて、従って、5 月 8 日までに 26500 ポイント大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せずに時間切れとなっていました。29 日に 27000 ポイント大台替えて仕切り直しが入りました。27500 ポイント大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、26500 ポイント大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、5 月 7 日に 26000 ポイント大台替えて仕切り直しが入り、29 日に 27000 ポイント大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに 22 日間、従って、6 月 20 日までに 28000 ポイント大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、26000 ポイント大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、5 月に 26000 ポイント大台替えて仕切り直しが入り、同月 27000 ポイント大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに 0 ヶ月、従って、5 月までに 28000 ポイント大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。28000 ポイント大台替えて仕切り直し、逆に、25000 ポイント大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期→となり、短期が強含み、中期が時間的リミットのある強含み、長期が方向感なしに変化したことで、目先を含め全体的に上昇しやすいかたちに変化しました。NASDAQ 指数の T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、先々週の 5 月 18 日週に「下値目標値-2%乖離」が表れ、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が表れやすいかたちになり、先週 5 月 25 日週に「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、今後は「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面が表れやすいかたちになりました。

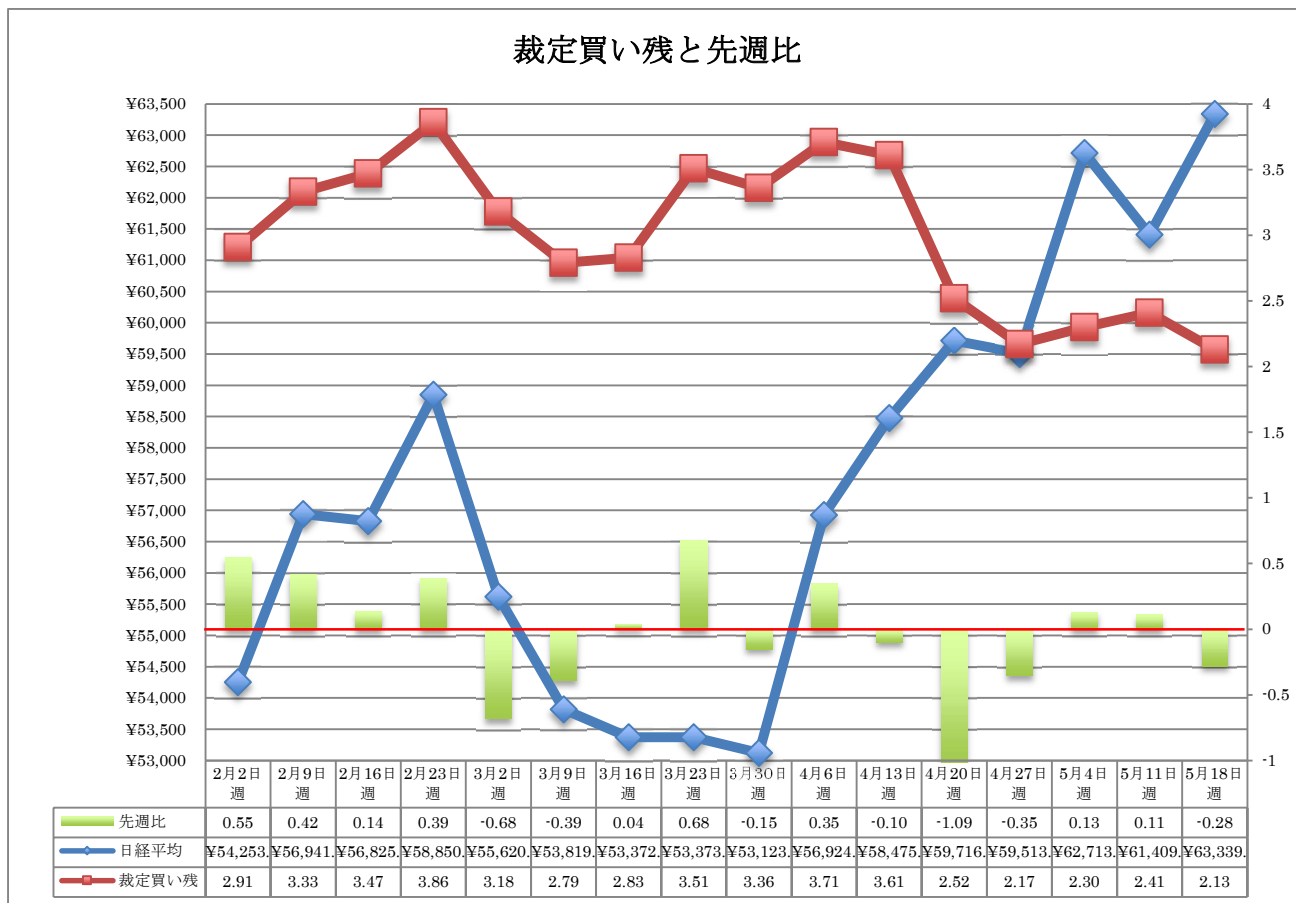
一方、為替は、ドル・円が 159.65 円～158.72 円(先週予告していた上値メド 160.38 円～161.98 円(+1%かい離)//下値メド 158.63 円～157.04 円(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達

成しない中途半端な週となりましたが、実質は3週連続で円安・ドル高、ドル円のT-Model理論『目標値±1%乖離』は、『4月3日週に2回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面がより表れやすいかたち』と指摘しましたが、5月1日週に3回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面がより表れやすいかたち、ドル・ユーロは、1.1685~1.1582(先週予告していた上値メド 1.1653~1.1769(+1%かい離)//下値メド 1.1531~1.1415(-1%かい離))と推移し、下値目標値を3週連続で達成し、3週連続でドル高・ユーロ安、ドルユーロのT-Model理論『目標値±1%乖離』は、『26年3月13日週に3回連続の「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れるユーロ高・ドル安局面がより強まったかたち』と指摘し、ようやく26年4月13日週に「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れるユーロ安・ドル高局面が表れやすいかたち、また、ユーロ円は、185.98円~184.29円(先週予告していた上値メド 185.70円~187.55円(+1%かい離)//下値メド 184.28円~182.43円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、実質は3週連続で円安・ユーロ高、ユーロ円のT-Model理論『目標値±1%乖離』は、『2月20日週に2回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面がより表れやすいかたち』と指摘しましたが、5月1日週に3回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面がより表れやすいかたち。この結果、前の週のドル>ユーロ>円が3週連続で継続しています。米国とイランは60日間の停戦延長とイランの核開発計画を巡ってさらなる協議を開始することで暫定的に合意し、米原油先物は29日の取引で1バレル=86ドル台へ下落したが、戦争終結に向けた米国とイランの協議が急速に進展する保証はないことも米ドル買い・円売りを促したようで米ドル・円は159円27銭で取引を終えた。ユーロ圏経済の停滞を警戒したユーロ売りも見られたが、原油安を意識したユーロ買いが優勢となったかたちです。

## <裁定買い残・裁定売り残>

前の週と異なり増加。4週間には2011年8月29日週以来、約15年振りと珍しい「1兆円」超の歴史的大幅減少となっています。これはアベノミクス以降、続いてきた何かの転換点を迎えたことを示唆するシグナルとして重要です。実際、「裁定買い残」は直近4月6日週に2015年以来、11年振りに3兆7000億円超に膨らみましたが、逆に、一気に25年11月以来、約6ヶ月振りに2兆円台まで急減しています。アベノミクスでピークに達したのは2015年12月4日週3兆6306億円でしたが、ほぼ同水準に達した後、15年振りの「1兆円」超の急減が表れて、約6ヶ月振りに2兆円台まで減少したかたちです。一方、「裁定売り残」は、前の週比-176億円の0億円と3週連続で減少。「裁定売り残」が「ゼロ」になったのは23年9月11日週以来、約3年弱振りの珍しい現象。その結果、以前から重要指標として指摘してきたT-Model理論「裁定買い残-裁定売り残」は前の週比

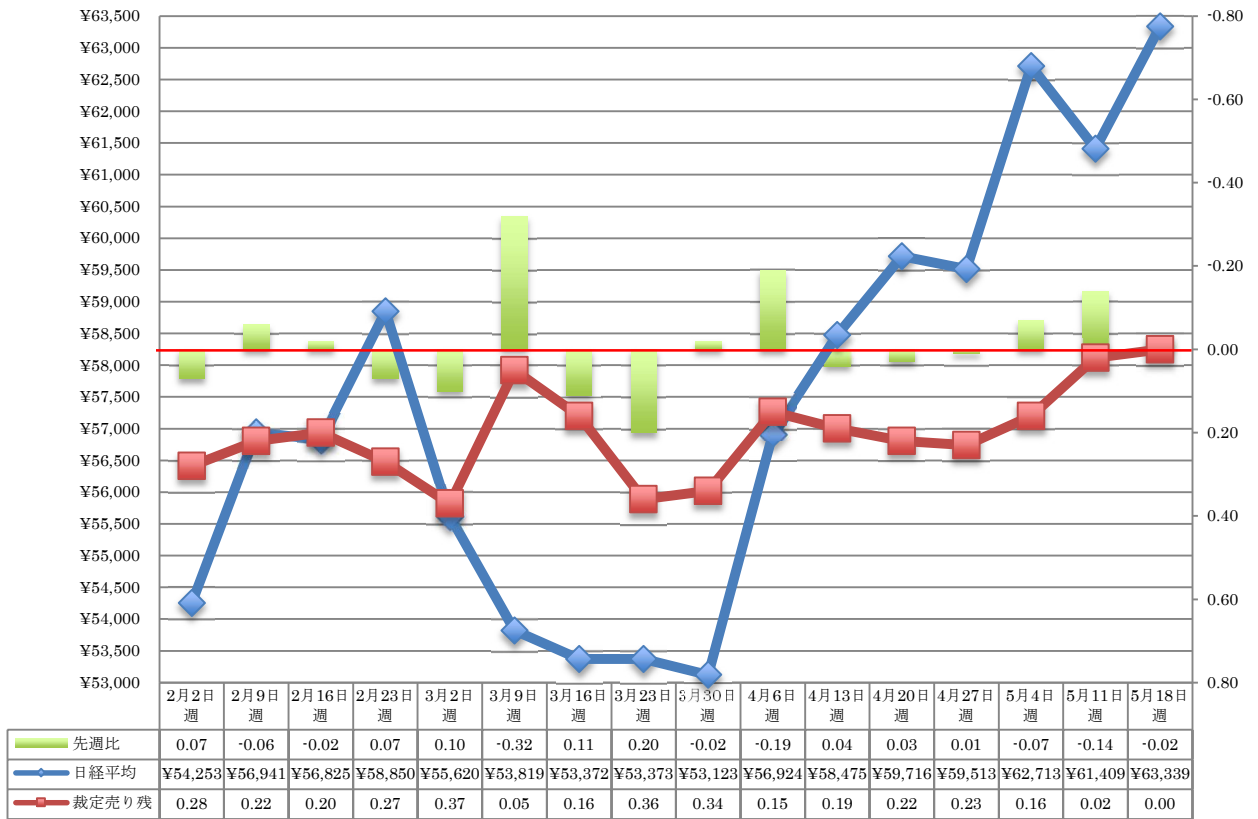
+1155 億円の 2 兆 1398 億円と前の週と異なり増加。かつ 2 週間ぶりに 1000 億円超の増加で、ここ 3 週間は 1000 億円超の増減を毎週交互に繰り返しています。特に、4 週前には 2012 年 12 月以降で初めての「1 兆円」超の歴史的大幅減少が表れています。「裁定買い残-裁定売り残」残高は、2015 年 12 月 14 日週以来、約 10 年振りに「3 兆円」台に乗せた後、2025 年 11 月以来、6 ヶ月振りに「2 兆円」台ギリギリまで一気に急減しています。この「1 兆円」超の歴史的大幅減少となった 4 月 24 日週の日経平均は+1241 円の大幅高で大きな売り圧力からみると矛盾した動きになっています。これは「黒い目の外国人」と思われる現物の外国人が買い支えていたことが判明しています。



4月27日週	5月4日週	5月11日週	5月18日週
¥59,513.12	¥62,713.65	¥61,409.29	¥63,339.07
2.17	2.3	2.41	2.13
-0.35	0.13	0.11	-0.28

単位:兆円

### 裁定売り残と先週比



4月27日週	5月4日週	5月11日週	5月18日週
¥59,513.12	¥62,713.65	¥61,409.29	¥63,339.07
0.23	0.16	0.02	0.00
0.01	-0.07	-0.14	-0.02

単位:兆円

## <今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと急落調整を警戒する週が予想されます。今週(6/1~6/5)の相場を占う『RU-RD指標』の26年5月22日週は-31.1%と前の週と異なり、「マイナス圏」に陥ったことで本来ですと急落調整を警戒する週が予想されます。ただ、来週(6/8~6/12)の相場を占う26年5月29日週は+9.1%と前の週と異なり、「プラス圏」に浮上したことで本来ですと急反発が期待できる週が予想されます。T-Model 史上初の6週間もの長期間、「プラス圏」と「マイナス圏」を繰り返し、方向感が無くなっています。それだけ何らかの不自然な買い支えが入っていることを示唆しています。先週もお伝えしたように、前回、5週間もの長い期間、このようにプラス圏・マイナス圏を交互に繰り返したのは25年12月8日週~26年1月5日週、その前は25年2月17日週~3月17日週ですが、前者はその後、高市政権の衆議院選挙での圧勝を囁いて2月の史上最高値への助走、後者は「ランプ関税ショック」が起きて、日経平均は25年4月11日週安値30729円まで約-10%急落しています。従って、上下どちらかに大きく振れる前触れと見ることができます。ただ、違いは、前者は小幅な変動での「プラス圏」と「マイナス圏」を繰り返したのに対し、後者は大幅な変動だったことで、今回も大幅な変動で後者に近いかたちです。先週、『先週は本来、急落調整を警戒する週で、実際、日経平均は5月20日に59292円まで急落し、T-Model 理論『目標値±2%乖離』で「下値目標値-2%乖離」が表れ一旦、反発が始まるシグナルが表れた途端、ランプ大統領がSNSで「イラン和平の覚書、ほぼ交渉済み」を近く公表するとの思惑から2日間で「株価操作」と思われる不自然な+4140円幅の急反発で63432円まで反発しています。今週の本来の急反発の可能性をこの2日間で織り込んだ可能性もありますが、今週もランプ発言で振り回される可能性が高い週となりそうです。』と指摘し、本来急反発が予想される週に「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面が表れやすいかたちになりました。これで日足ベースでのT-Model 理論『目標値±2%乖離』と同じ方向になり、日足ベースで「下値目標値-2%乖離」が出るまで下落する可能性も示唆しています。また、日本株と連動性の高いNASDAQ指数の『目標値±2%乖離』も先週5月25日週に「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、今後は「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面が表れやすいかたちになっています。ただ、来週は急反発が期待される週が予想されるなか、来週末12日はメジャーSQを迎えるため、株価を吊り上げてきた側は最後の「株価操縦」を行う可能性があるため注意が必要です。ちなみに、日経平均の『5000円幅の大台替えの法則』は26年2月に5.5万円大台替えに4ヵ月、26年4月に6.0万円大台替えに2ヵ月、26年5月に6.5万円大台替えに1ヵ月、従って、26年6月までに7万円大台替えを狙う時間帯に入っています。

先週の相場で注目すべきは、代表的な暗号通貨「ビットコイン(BTC)」が先週5月9日安値7.34万ドル(日足ベース)に急落し、直近リバウンドのピークとなった5月6日高値8.27万ドルから-11%下落したことです。週後半にかけて米国によるイランへの攻撃が5月25日、27日と続き、米

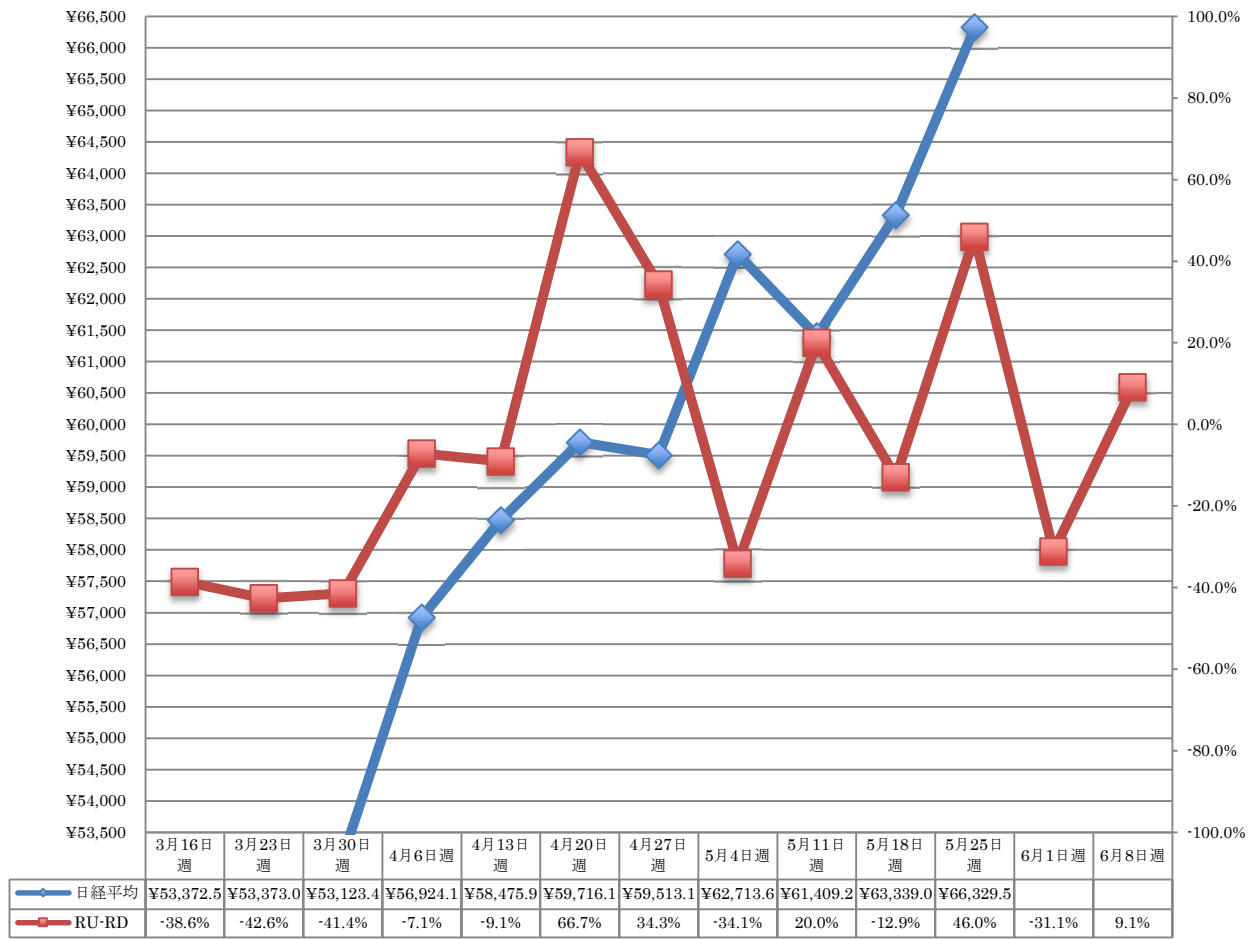
国は自衛目的の限定的な攻撃と説明した一方、イランは米軍基地への報復攻撃を主張し、ホルムズ海峡を巡る緊張が再燃したことが原因。米イランの和平合意観測やホルムズ海峡再開への期待から最高値を更新する米国株とは対照的な動きになっています。また、チャートのには、目先、4月22日高値7.94万ドル、5月6日高値8.27万ドル、5月26日高値7.80万ドルの「三尊天井」が形成され、リバウンド終了のサインの可能性が高まっています。次は、2月6日安値6.01万ドルと3月29日安値6.50万ドルを結んだ下限上昇ラインを割り込むと一気に急落する可能性が強まるため要注目です。その分岐点は6.8万ドル～7.0万ドルです。「ビットコイン(BTC)」はこれまで「4年サイクル」で推移しており、17年12月1.75万ドル→21年11月6.48万ドル→25年9月12.2万ドルと4年ごとに天井を打つ一方、18年12月0.32万ドル→22年11月1.64万ドルと4年でボトムを付けていることから、「4年サイクル」通りならば26年9月頃に底値を付けそうなかたちとなっています。また、ビットコインは米国ハイテク株と同様に「流動性に敏感な資産」であることから、T-Model理論では「ビットコインとナスダック指数の連動性が高い」ことも指摘してきました。そのため、「ビットコイン(BTC)」は米国株式市場の先行指標的色彩も強いことから、今回の「ビットコイン(BTC)」の急落は米国株式市場の先行きを占う意味でも重要な変化点となりそうです。実際、ナスダック指数も18年12月安値6333P→22年10月安値10321Pとビットコインと同様、「4年サイクル」でボトムを付けていることから、今回もリバウンド終了のサインが点灯し、先行するビットコインを追随するかが注目されます。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い(レーティング「1」と「2」)」「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』が26年4月3日週-38.6%→4月10日週-22.9%→4月17日週-5.7%→4月24日週-17.1%→5月1日週-18.6%→5月8日週-21.4%→5月15日週+7.1%→5月22日週-2.9%→5月29日週-7.1%と、再び、2週連続でマイナス圏に陥っています。さらに、『「買い(レーティング「1」と「2」)」「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』よりも、よりの確に「天井圏」「底値圏」を示唆する指標としてご紹介した日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』は4月3日週-30.0%→4月10日週-21.4%→4月17日週-12.1%→4月24日週-20.7%→5月1日週-14.3%→5月8日週-13.6%→5月15日週+5.7%→5月22日週-7.9%→5月29日週-5.0%と、『「買い(レーティング「1」と「2」)」「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』と同様に、再び、2週連続でマイナス圏に陥っています。先々週、『この日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』は2月13日週+41.4%と「+40%超の上限ゾーン」を突破した後、まだ、「-40%超の底値ゾーン」が表れておらず、今回の約2ヵ月振りのプラス圏の浮上はあくまでもリバウンドの域を出ていないと考えられます。』と指摘しましたが、その可能性が高まったかたちです。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われてきました。T-Model『円キャリートレード指数』は26年4月24日週1.62倍と1991年以来、34年振りの高水準で達し、これまで世界の「過剰流動性」を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」であることは明ら

かです。ただ、その「過剰流動性」に敏感な資産である「ビットコイン」は25年10月6日史上最高値12万6186ドルからの-52%の「歴史的暴落」となっており、30年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本もそろそろその幕を閉じようとしているのかもしれませんが。5月19日、ベッセント米財務長官が来日して日銀の利上げを促したと思われませんが、6月15日・16日の日銀の金融政策決定会合で利上げを実施するかが注目されます。仮に、実施しなければ、投機筋が円売りを仕掛けてこれまでの壁となっている1ドル=161円台を一気に突破する可能性があるためです。

今週は、経済指標では、国内は、26年6月1日に1-3月期法人企業統計、2日に5月マネタリーベース、5日に4月毎月勤労統計調査、4月家計調査、海外では、6月1日に中・5月製造業PMI(RatingDog)、欧・4月ユーロ圏失業率、米・5月ISM製造業景気指数、2日に欧・5月ユーロ圏消費者物価指数、米・4月JOLTS求人件数、5月自動車販売台数、3日に中・5月サービス業PMI(RatingDog)、米・4月製造業受注、5月ADP雇用報告、5月ISM非製造業景気指数、ベージュブック、4日に欧・4月ユーロ圏小売売上高、米・新規失業保険申請件数、5日に欧・1-3月期ユーロ圏GDP(確報値)、米・4月消費者信用残高、5月雇用統計などが発表されます。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は3日に植田日本銀行総裁が共同通信社きさらぎ会で講演、海外は、2日に英・ベイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が上院委員会で証言、3日に第29回 Санкт-Петербург 国際経済フォーラム(6日まで)、4日に英・ベイリー英中央銀行総裁が講演、5日に英・ベイリー英中央銀行総裁が討論会に参加、7日に石油輸出国機構(OPEC)プラス閣僚級会合、など。

### RU-RD指標と日経平均（週末終値）



5月18日週	5月25日週	6月1日週	6月8日週
¥63,339.07	¥66,329.50		
-12.90%	46.00%	-31.10%	9.10%

## ■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 66507 円～67837 円 (+2%かい離)

下値メモ 62796 円～61540 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 51485 ドル～52514 ドル (+2%かい離)

下値メモ 50214 ドル～49209 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 160.68 円～162.28 円 (+1%かい離)

下値メモ 159.02 円～157.42 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.1657～1.1773 (+1%かい離)

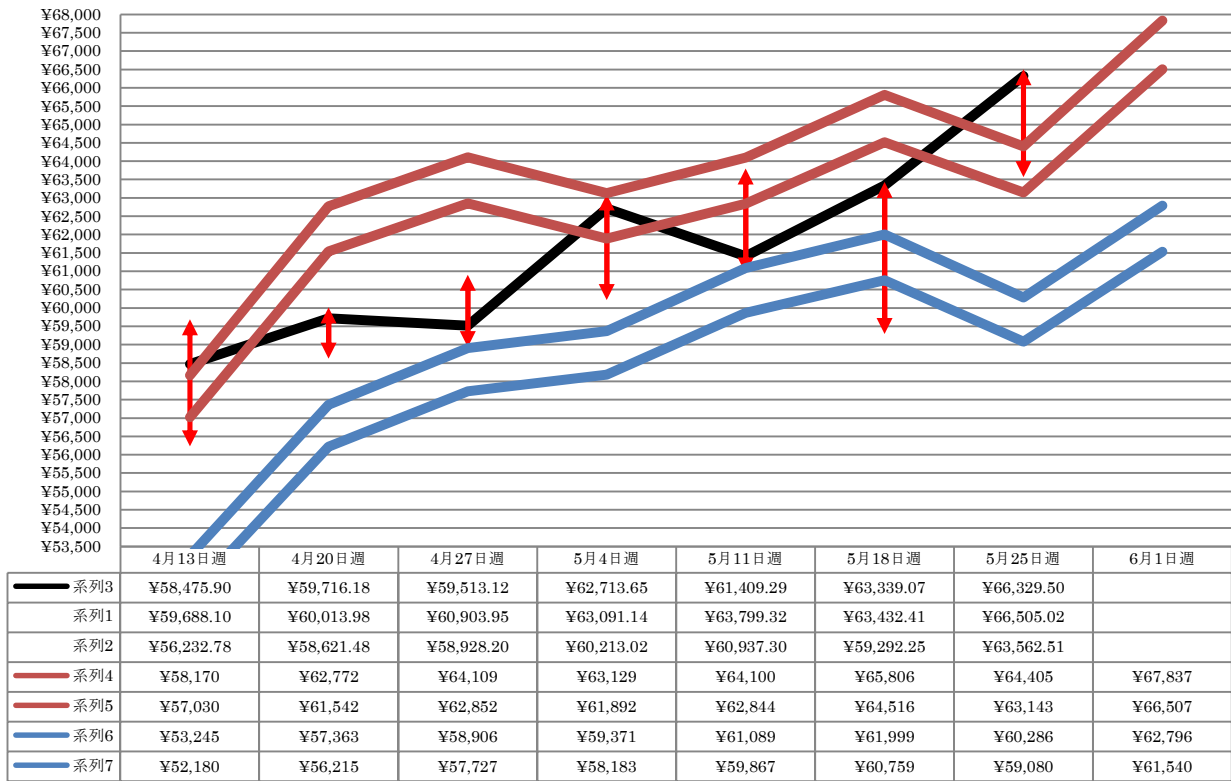
下値メモ 1.1524～1.1408 (-1%かい離)

<ユーロ円>

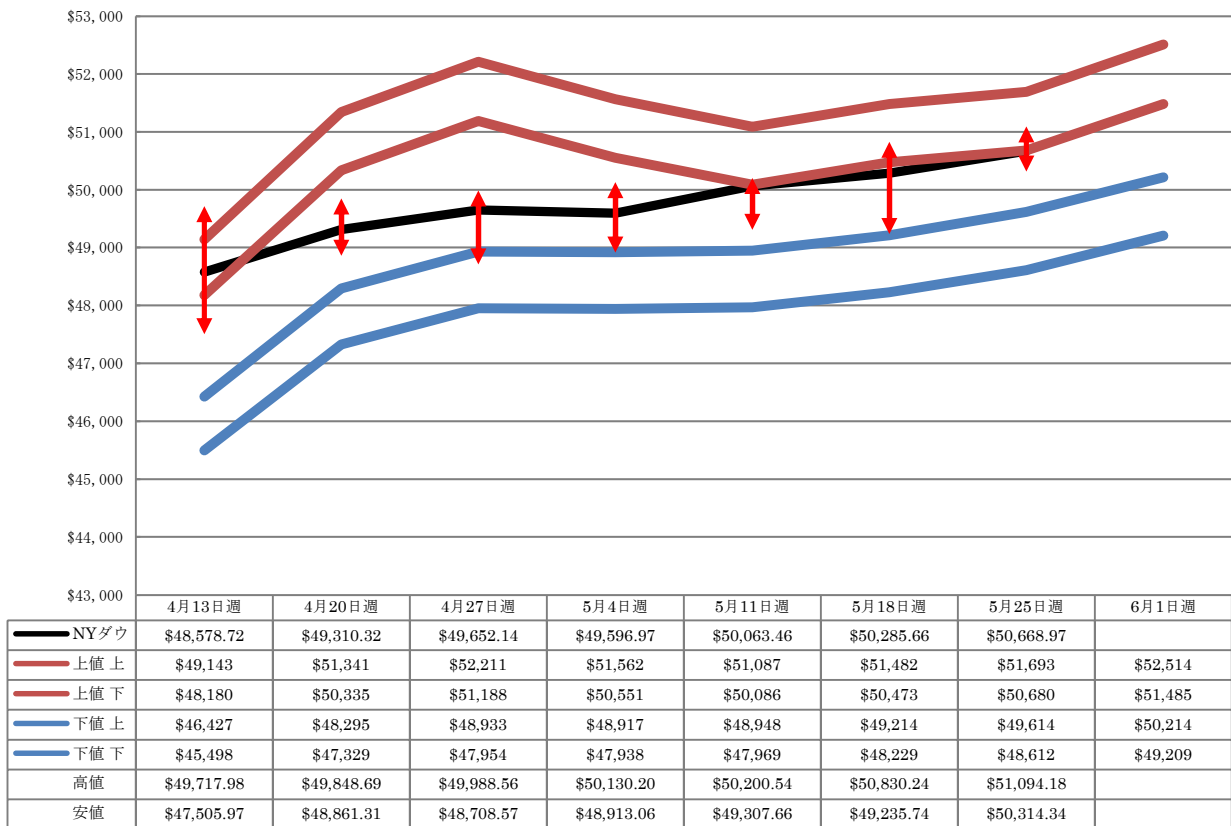
上値メモ 185.80 円～187.65 円 (+1%かい離)

下値メモ 184.49 円～182.64 円 (-1%かい離)

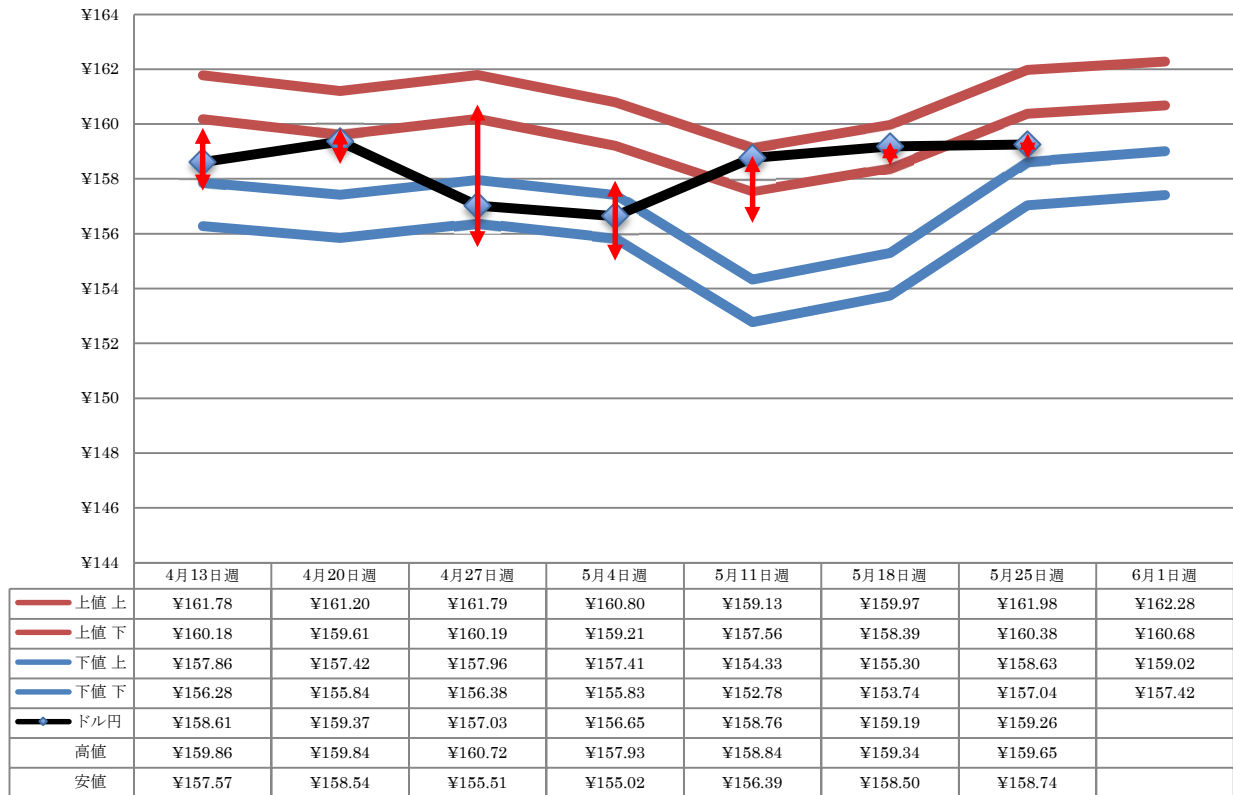
### 日経平均



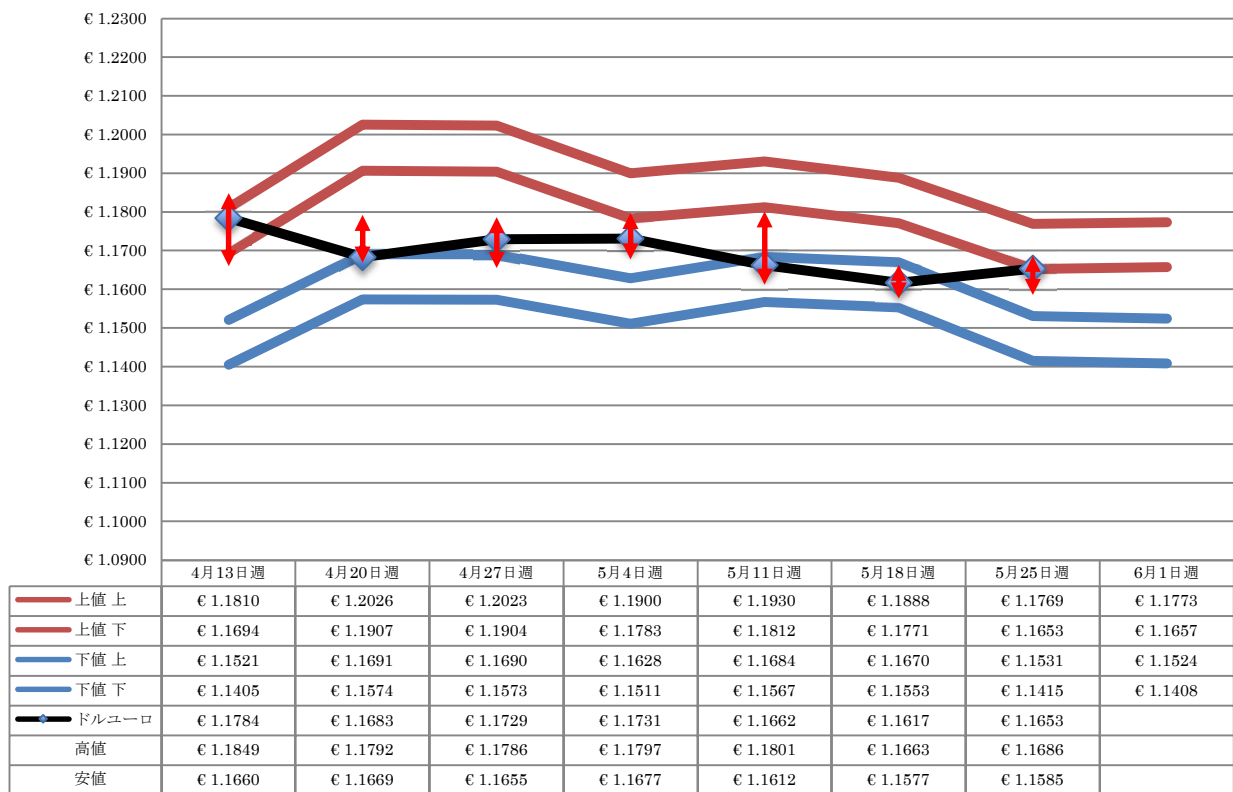
### NYダウ



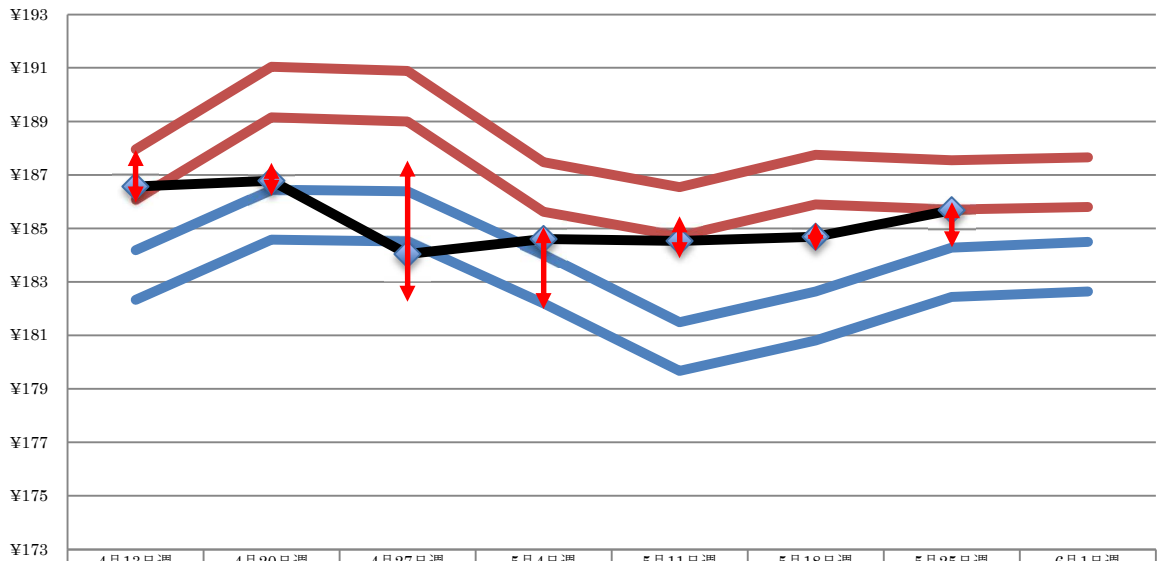
## ドル円



## ドルユーロ



## ユーロ円



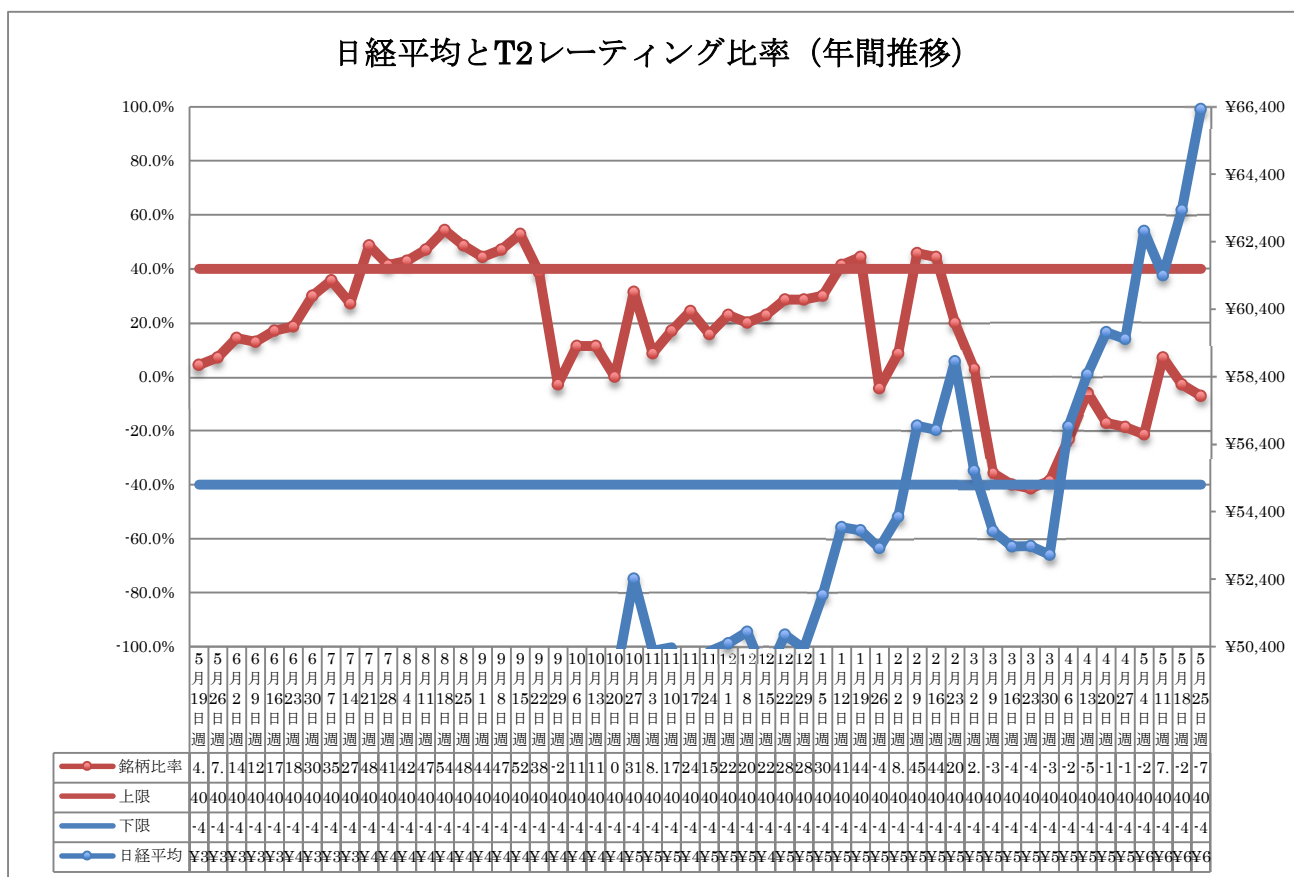
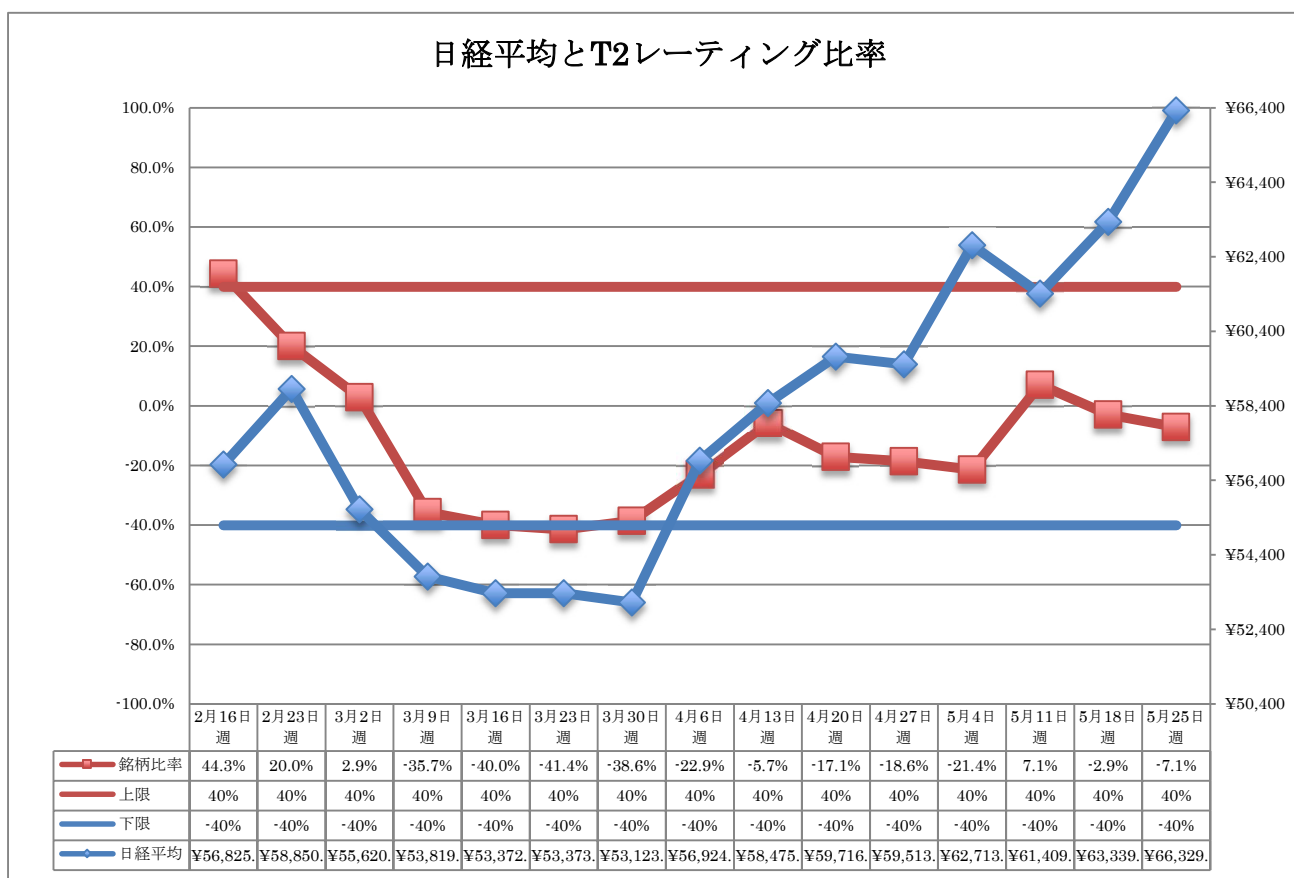
	4月13日週	4月20日週	4月27日週	5月4日週	5月11日週	5月18日週	5月25日週	6月1日週
上値上	187.95	191.05	190.89	187.47	186.55	187.75	187.55	187.65
上値下	186.09	189.16	189	185.62	184.71	185.9	185.7	185.8
下値上	184.18	186.45	186.38	184.04	181.49	182.64	184.28	184.49
下値下	182.33	184.58	184.51	182.19	179.67	180.81	182.43	182.64
ユーロ円	¥186.56	¥186.78	¥184.04	¥184.60	¥184.53	¥184.69	¥185.68	
高値	¥187.93	¥187.45	¥187.53	¥185.04	¥185.45	¥185.21	¥185.98	
安値	¥185.97	¥186.22	¥182.25	¥181.99	¥183.88	¥184.16	¥184.29	

## ■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、26年4月3日週-38.6%→4月10日週-22.9%→4月17日週-5.7%→4月24日週-17.1%→5月1日週-18.6%→5月8日週-21.4%→5月15日週+7.1%→5月22日週-2.9%→5月29日週-7.1%と、再び、2週連続でマイナス圏に陥っています。さらに、『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』よりも、よりの確に「天井圏」「底値圏」を示唆する指標としてご紹介した日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』は4月3日週-30.0%→4月10日週-21.4%→4月17日週-12.1%→4月24日週-20.7%→5月1日週-14.3%→5月8日週-13.6%→5月15日週+5.7%→5月22日週-7.9%→5月29日週-5.0%と、『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』と同様に、再び、2週連続でマイナス圏に陥っています。先々週、『この日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』は2月13日週+41.4%と「+40%超の上限ゾーン」を突破した後、まだ、「-40%超の底値ゾーン」が表れておらず、今回の約2ヵ月振りのプラス圏の浮上はあくまでもリバウンドの域を出ていないと考えられます。』と指摘しましたが、その可能性が高まったかたちです。バイ

デン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われてきました。T-Model『円キャリートレード指数』は26年4月24日週1.62倍と1991年以来、34年振りの高水準で達し、これまで世界の「過剰流動性」を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」であることは明らかです。ただ、その「過剰流動性」に敏感な資産である「ビットコイン」は25年10月6日史上最高値12万6186ドルからの-52%の「歴史的暴落」となっており、30年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本もそろそろその幕を閉じようとしているのかもしれませんが、5月19日、ベッセント米財務長官が来日して日銀の利上げを促したと思われませんが、6月15日・16日の日銀の金融政策決定会合で利上げを実施するかが注目されます。仮に、実施しなければ、投機筋が円売りを仕掛けてこれまでの壁となっている1ドル=161円台を一気に突破する可能性があるためです。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測





---

□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

---

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。